

安倍9条改憲

日本に何をもたらすか

シリーズ

首相提案、「日本会議」が「成果」を誇示



日本会議設立20周年記念大会＝2017年11月、都内

安倍晋三首相が昨年5月3日に提起した自衛隊明記の9条改憲案。発案は、改憲右翼団体「日本会議」です。日本の過去の侵略戦争を「自存自衛」の戦争と正当化し、9条破壊を同時にたくらむワルトラ右翼と一体の安倍改憲は、文字通りの歴史の逆行、アジアと世界からの日本の孤立をもたらします。
(中継寅一・若林明)

「われわれPTT(日本会議議連の改憲プロジェクトチーム)の勉強会でも、自衛隊の明記をする。(9条)1項、2項をそのままにしないで、こういう考えもある」と、総理に資料を全部とどけた「ずっといろいろ考えながら、一番いいタイミングはいつか」ということで5月3日にやった。だからそのときに出てきたんじゃない。しっかりと計算をしながら対応してやってきた」

首相のブレイン

日本会議国会議員懇談会(日本会議議連)会長の古厩圭司衆院議員は、昨年の総選挙直後の10月25日に開かれた「美しい日本の憲法をつくる国民の会」(日本会議の改憲部門のフロント組織)の集会で、安倍提案が日本会議の発案だったことをあけすけに語り、安倍提案は日本会議の「成果」と誇っているのです。

日本会議議連が昨年3月15日に開いた総会では、「憲法改正の優先課題」を確認し、緊急事態条項の創設と並んで、憲法に自衛隊を位置づけることを明記。「憲法上に明文の根拠を持たない『自衛隊』の存在を、国際法に基づいて自衛権を行使する組織として、憲法に位置づける」という案を確認しています。
日本会議で自衛隊明記

アジアと世界から孤立

の9条改憲案をいち早く提起していたのは、同政策委員でシンクタンク・日本政策研究センター代表の伊藤哲夫氏です。同氏は第1次安倍内閣の時から安倍首相のブレインとして寄り添ってききました。

伊藤氏は、日本政策研究センター機関誌『明日への選択』(2016年9月号)で、「憲法九条に三項を加え、『但し前項の規定は確立された国際法に基づいて自衛のための実力の保持を否定するものではない』といった規定をいれること」を提起していました。日本会議国会議員懇談会の方針とそっくりです。

9条2項は障害

さらに『明日への選択』(同11月号)で、同政策研究センター研究部長の小坂実氏は、中国や北朝鮮などの「脅威」を強調し、自衛隊の能力を制限する9条2項は「障害物」だと明言。「速やかに九条二項を削除するか、あるいは自衛隊を明記した三項を加えて二項を空文化させるべきである」との狙いが、9条2項の空文化＝死文化にあることをあけすけに語っているのです。

こうした案を日本会議議連内で半年余りにわたって「検討」し、安倍首相が提案したというのです。
(3面contin)